

**平成31年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)**

平成30年12月4日

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店  
 コード番号 9829 URL <https://www.nagano-tokyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小笠原 弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 根岸 健一  
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月4日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 026-226-8181

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年1月期第3四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	13,001	2.7	110	8.7	87	14.8	1	
30年1月期第3四半期	13,360	7.3	101		76		7	

(注) 包括利益 31年1月期第3四半期 3百万円 ( %) 30年1月期第3四半期 1百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	1.55	
30年1月期第3四半期	7.72	

平成30年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第3四半期	13,187	3,064	23.2
30年1月期	13,796	3,068	22.2

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 3,064百万円 30年1月期 3,068百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		0.00		0.00	0.00
31年1月期		0.00			
31年1月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年1月期の期末配当につきましては、現時点では未定です。決定次第お知らせいたします。

## 3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,462	1.2	277	1.2	246	1.0	88	64.1	91.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年1月期(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期3Q	964,521 株	30年1月期	964,521 株
期末自己株式数	31年1月期3Q	7,708 株	30年1月期	7,435 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期3Q	956,974 株	30年1月期3Q	957,138 株

平成30年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.当社は、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年1月期の連結業績予想は以下のとおりです。

・平成31年1月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 9円19銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費にも堅調な動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

百貨店業界におきましては、高額消費やインバウンド効果の大きい大都市においては、堅調な売上推移も見られましたが、地方においては、総じて売上が前年同期を下回る厳しい環境が続いています。

このような環境のもとで当社グループは、より多くのお客さまにご来店いただけるよう、売場のリニューアル、品揃えの充実、催し物の開催など、各種の営業施策に取り組んでまいりました。

当社におきましては、好調な売上推移が続く化粧品売場に、メイクアップブランド「M・A・C」を新規導入するとともに、既存ブランドの一部をリニューアルし、県下最大級の化粧品売場のさらなる充実を図りました。食品売場におきましては、菓子売場に「アンリシャルパンティエ」、「シーキューブ」の新コーナーを導入するなど、洋菓子売場を中心に品揃えの充実を図りました。また、売場各階におきましては、旬のショップや話題商品を期間限定展開する「ポップアップステージ」を活用して常に新鮮な提案を行うとともに、催し物関連では、食品物産催事における初登場商品の紹介や、「親子3世代」をテーマとした「トミカ・プラレールフェスティバル」、「白い動物園」などの大型ファミリーイベントの開催などにより、集客力の向上に努めてまいりました。

子会社株式会社北長野ショッピングセンターにおきましては、地域のお客さまの生活カレンダーに合わせた商品提案や、曜日ごとに特典を変えるポイントカード施策を行うとともに、100円ショップ「W a t t s」の新規導入や週替わりで展開する催し物の充実などにより、お客さまの拡大と来店機会の向上に努めてまいりました。

以上のような施策に取り組みましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,001百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

一方、収支面におきましては、販売費及び一般管理費の縮減により、営業利益は110百万円(前年同期比8.7%増)、経常利益は87百万円(前年同期比14.8%増)となりました。さらに、JR長野駅東口に保有する土地の賃貸化に向けた駐車場の解体及び売場改装に伴う固定資産除却損並びに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に借入金の返済による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ609百万円減少して13,187百万円となりました。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ605百万円減少して10,122百万円となりました。

純資産は、主にその他の包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ3百万円減少して3,064百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績予想等に基づき検討した結果、通期の業績予想につきましては、前回発表時(平成30年3月14日)の予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	926,113	407,811
受取手形及び売掛金	788,693	854,596
商品	812,101	926,076
原材料及び貯蔵品	16,741	17,583
繰延税金資産	98,235	95,939
その他	131,345	109,879
貸倒引当金	△3,668	△1,738
流動資産合計	2,769,563	2,410,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,178,263	4,052,720
土地	5,755,363	5,745,363
その他(純額)	300,688	215,984
有形固定資産合計	10,234,315	10,014,068
無形固定資産	420,463	399,413
投資その他の資産		
投資有価証券	113,884	102,513
繰延税金資産	45,529	48,710
敷金及び保証金	160,801	160,424
その他	87,769	87,805
貸倒引当金	△35,717	△35,686
投資その他の資産合計	372,266	363,767
固定資産合計	11,027,045	10,777,249
資産合計	13,796,609	13,187,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126,754	1,173,882
短期借入金	4,589,800	4,089,800
未払法人税等	56,921	3,864
商品券	589,306	582,552
賞与引当金	16,576	34,459
商品券回収損引当金	349,807	283,203
ポイント引当金	84,664	102,030
その他	1,512,097	1,601,520
流動負債合計	8,325,928	7,871,313
固定負債		
長期借入金	734,400	584,550
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	702,097	690,145
資産除去債務	26,169	26,562
長期預り保証金	112,972	201,072
その他	483,871	406,331
固定負債合計	2,402,206	2,251,358
負債合計	10,728,135	10,122,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	22,957
利益剰余金	△2,906,608	△14,359
自己株式	△19,901	△20,457
株主資本合計	2,358,487	2,356,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,164	△19,534
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	△62,745	△53,074
その他の包括利益累計額合計	709,986	708,288
純資産合計	3,068,474	3,064,728
負債純資産合計	13,796,609	13,187,399

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	13,360,001	13,001,234
売上原価	10,449,745	10,169,002
売上総利益	2,910,256	2,832,232
その他の営業収入	239,963	231,172
営業総利益	3,150,220	3,063,404
販売費及び一般管理費	3,048,250	2,952,559
営業利益	101,969	110,844
営業外収益		
受取利息	23	9
受取配当金	1,563	1,544
貸倒引当金戻入額	—	1,961
その他	1,947	2,618
営業外収益合計	3,534	6,133
営業外費用		
支払利息	20,048	18,166
その他	9,359	11,438
営業外費用合計	29,408	29,604
経常利益	76,095	87,374
特別利益		
固定資産受贈益	6,617	—
受取和解金	11,447	—
特別利益合計	18,065	—
特別損失		
固定資産除却損	27,753	83,422
減損損失	16,944	—
貸倒引当金繰入額	24,923	—
特別調査費用等	30,700	—
特別損失合計	100,322	83,422
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,161	3,951
法人税、住民税及び事業税	4,842	3,139
法人税等調整額	△3,605	2,304
法人税等合計	1,236	5,443
四半期純損失(△)	△7,397	△1,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,397	△1,491

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純損失(△)	△7,397	△1,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△11,370
退職給付に係る調整額	9,000	9,671
その他の包括利益合計	8,923	△1,698
四半期包括利益	1,525	△3,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,525	△3,190
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会決議に基づき、資本準備金2,893,740千円及び利益準備金148,786千円をそれぞれ減少させ、資本準備金については同額をその他資本剰余金に、利益準備金については同額を繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えております。

また、その他資本剰余金2,893,740千円及び別途積立金1,300,000千円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,893,740千円減少し、利益剰余金が2,893,740千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。